

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月27日
【中間会計期間】	第78期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本ファイリング株式会社
【英訳名】	NIPPON FILING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田嶋 譲二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	03(5294)3011(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 清
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	03(5294)3011(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 清
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	3,790,897	4,242,909	3,535,782	10,656,673	10,303,447
経常利益(経常損失)(千円)	611,223	257,872	405,898	622,837	190,283
中間(当期)純損失(千円)	599,023	1,049,924	459,940	677,568	125,188
純資産額(千円)	10,854,591	9,857,023	9,899,950	10,766,681	10,405,444
総資産額(千円)	15,116,049	14,097,970	13,610,086	15,673,174	14,755,568
1株当たり純資産額(円)	1,381.68	1,255.86	1,262.09	1,371.05	1,326.31
1株当たり中間(当期)純損失(円)	76.24	133.73	58.64	86.25	15.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.8	69.9	72.7	68.7	70.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	361,738	169,566	447,026	747,700	277,025
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,144,600	447,205	281,244	1,094,258	900,346
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	20,233	13,437	13,072	41,154	26,866
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	3,454,779	3,600,890	4,309,208	2,997,555	3,594,010
従業員数(人)	351	336	342	340	334

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	3,597,604	3,993,645	3,255,661	10,058,321	9,701,846
経常利益(経常損失)(千円)	595,570	263,086	431,560	700,302	100,244
中間(当期)純損失(千円)	582,478	1,055,321	471,823	720,501	181,715
資本金(千円)	3,570,000	3,570,000	3,570,000	3,570,000	3,570,000
発行済株式総数(千株)	7,870	7,870	7,870	7,870	7,870
純資産額(千円)	10,383,355	9,319,765	9,300,467	10,235,096	9,816,777
総資産額(千円)	14,537,636	13,368,770	12,883,665	14,941,513	14,014,065
1株当たり純資産額(円)	1,321.69	1,187.41	1,185.89	1,303.36	1,251.27
1株当たり中間(当期)純損失(円)	74.14	134.41	60.15	91.72	23.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2.5	1.5	1.5	4	3
自己資本比率(%)	71.4	69.7	72.2	68.5	70.0
従業員数(人)	329	315	320	318	313

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次の通りであります。

平成18年9月30日現在

部門の名称	従業員数（人）
販売部門	156
製造部門	159
管理部門	27
合計	342

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	320
---------	-----

（注）従業員数には嘱託（8名）を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結期の我が国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、個人消費の堅調さから、緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、民間設備投資の回復から、物流センターや工場における設備投資は堅調に推移したものの、公共設備投資の抑制や鋼材、石油製品等資材価格の高止まりにより、総じて横ばいで推移しました。

このような情勢下当社グループは、競争力の高いシステム製品を核に、重点市場、重要顧客に対する提案営業を強化してまいりましたが、売上計上が下半期に偏る当業界の特性から、上半期の売上は伸び悩み、売上高は35億35百万円（前年同期比16.7%減）に止まりました。

損益面につきましては、利益重視の営業活動の定着から、粗利益の改善は見られるものの、売上高の減少を補うには至らず、経常損失は4億5百万円（前年同期比1億48百万円の損失増）となりました。

また、特別損失として、減損損失及びソフトウェア評価損の計上により、中間純損失は4億59百万円（前年同期比5億89百万円の損失減）の計上となりました。

部門別業績は、次の通りであります。

物流保管設備機器部門におきましては、民間設備投資が堅調に推移する中、新規大型物流センターへの提案営業活動を積極化する一方、重要継続顧客に対しては、顧客ニーズに基づくシステム製品のカスタマイズやリニューアルを推し進めた結果、「パルカートシステム」「BOU仕分けシステム」等のシステム製品は順調に推移致しました。また、これに伴い軽量、中量物品棚の販売も好調でしたが、主力製品のひとつであるパレットトラックは引合減少から販売が落ち込み、部門全体では前年同様の実績となりました。

この結果、売上高は20億80百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

文書・資料保管設備機器部門におきましては、前期同様、主要な市場であります大学図書館・公共図書館に対し、「自動化書庫システム」「ビブリオ書架」等の提案営業活動を積極的に行ってまいりました。また、感震式書籍落下防止装置「ブックキーパー」に代表される、安全・環境に配慮したオリジナリティ溢れる製品の拡販にも努めてまいりました。しかしながら、公共投資が低調に推移する中、主力製品の集密書架「スタックラナー」につきましては、販売額の減少を余儀なくされ、下期に売上計上となる大型物件も多いことから、部門全体では前年度を下回る結果となりました。

この結果、売上高は11億5百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

その他の保管設備機器部門におきましては、医療機関に対し、「カルテ管理システム」を新規で1件、コンピュータのリプレースを4件納めました。また、美術館・博物館・郵政公社向け製品は、新規施設の減少や投資抑制の影響により低迷しております。

この結果、売上高は3億49百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、売上高の減少等により税金等調整前中間純損失が4億36百万円となりましたが、売上債権の減少による収入や有価証券・投資有価証券の売却等により、前連結会計年度末に比べ7億15百万円増加し、当中間連結会計期間末には43億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、4億47百万円（前年同期は1億69百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少による支出6億66百万円、たな卸資産の増加による支出2億29百万円及び売上高の減少による税金等調整前中間純損失4億36百万円によるものと、売上債権の減少による収入16億72百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、2億81百万円（前年同期は4億47百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の取得・売却による収入増3億72百万円と、固定資産の取得による支出増99百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、13百万円（前年同期は13百万円の減少）となりました。これは主に、株主配当金の支払い11百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
物流保管設備機器	2,106,694	3.2
文書・資料保管設備機器	1,130,742	34.9
その他の保管設備機器	378,371	8.8
合計	3,615,808	16.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等を含めておりません。

(2)受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
物流保管設備機器	2,350,459	10.3	941,241	33.9
文書・資料保管設備機器	2,137,016	24.8	2,479,565	54.8
その他の保管設備機器	637,386	62.0	507,523	72.3
合計	5,124,863	8.4	3,928,330	18.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等を含めておりません。

(3)販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
物流保管設備機器	2,080,834	1.1
文書・資料保管設備機器	1,105,298	36.2
その他の保管設備機器	349,648	14.0
合計	3,535,782	16.7

(注) 本表の金額には消費税等を含めておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、「よりよい保管システムの創造」をテーマに、新システム・新製品の研究開発を、製品開発グループ及び柏技術センターの一部で行っております。

当中間連結会計期間の研究開発成果は次の通りです。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は14百万円となっております。

〔物流保管設備機器部門〕

日用雑貨・食品・書籍等の配送センター、自動車・電気・機械等の部品倉庫や製造工程で、多品種・少量の物品のピッキング作業を、先入れ先出し方式により効率良く行える傾斜式流動棚「ピックラック」をモデルチェンジ致しました。新型では、従来製品のもつ堅牢さやオプション類の品揃えはそのままに、レールの着脱が簡単に行え、様々な形や重さの物品に最適な棚フレームが選べるよう製品ラインナップを強化致しました。また環境にやさしいモノづくりの一貫として軽量化も実現致しております。

また、好評を頂いております完全ボルトレス構造の中量級物品棚では、更に組み立て・段替え・増結が簡単に行えるよう棚板仕様を見直すと共に、製品ラインナップを簡潔にすることで、機種選定を容易にし、新たに「UF型多用途物品棚」として発売致しました。

〔文書・資料保管設備機器部門〕

床にレールを持たず、設置が容易で作業性向上も見込まれる、我が国唯一の吊り下げ式集密書架「スタックホーバー」をモデルチェンジし発売致しました。従来製品は、棚奥行き方向のバリエーションが1種類のみでしたが、新型では4種類のバリエーションを揃え、棚板の上下調整が細かく可能となるなど、保管効率や使い勝手が大幅に向上しています。床工事も不要で床を傷めず、限られたスペースに書籍や文書ファイルを大量に集中して保管できる新しいかたちの集密棚を提案致します。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	19,120,000株
計	19,120,000株

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数 (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,870,000株	7,870,000株	ジャスダック証券取引所	-
計	7,870,000株	7,870,000株	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数	発行済株式総 数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
	株	株	千円	千円	千円	千円
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	7,870,000	-	3,570,000	-	4,398,060

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
財団法人 田嶋記念大学図書館振興財団	東京都千代田区神田駿河台3-2	2,000	25.4
田嶋興業有限公司	東京都千代田区神田駿河台3-2	1,488	18.9
田嶋 譲二	東京都渋谷区	900	11.4
日本ファイリング従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台3-2	567	7.2
田嶋 遠平	千葉県松戸市	546	6.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	198	2.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	104	1.3
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	101	1.2
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	82	1.0
小林 茂	新潟県新潟市	72	0.9
計		6,059	77.0

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,768,000	7,768	-
単元未満株式	普通株式 75,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,870,000	-	-
総株主の議決権	-	7,768	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式374株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	株	株	%
日本ファイリング株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地	27,000	-	27,000	0.3
計	-	27,000	-	27,000	0.3

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高	円 519	487	463	491	466	446
最低	円 485	461	433	425	436	419

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	3,532,768		3,231,264		3,525,821	
2. 受取手形及び売掛金	3	2,367,700		2,380,921		4,053,172	
3. 有価証券		1,116,516		2,439,100		1,439,411	
4. たな卸資産		1,161,500		712,237		482,401	
5. その他		61,624		72,312		359,706	
6. 貸倒引当金		26,143		60,020		66,360	
流動資産合計		8,213,967	58.3	8,775,816	64.5	9,794,153	66.4
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 機械装置及び運搬具		2,454,279		2,534,766		2,534,572	
減価償却累計額		2,122,216		2,124,017		2,120,922	
減損損失累計額		330,553	1,509	334,156	76,592	334,641	79,008
2. 土地		1,621,921		1,621,921		1,621,921	
3. その他		1,286,715		1,290,336		1,296,992	
減価償却累計額		875,653		847,722		856,919	
減損損失累計額		410,036	1,025	441,799	814	439,192	880
有形固定資産合計		1,624,457	11.5	1,699,328	12.5	1,701,811	11.5
(2)無形固定資産		857	0.0	857	0.0	857	0.0
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		3,463,200		2,375,343		2,501,611	
2. 長期性預金		600,000		600,000		600,000	
3. その他		248,248		204,470		203,855	
4. 貸倒引当金		52,761		45,730		46,720	
投資その他の資産合計		4,258,687	30.2	3,134,083	23.0	3,258,746	22.1
固定資産合計		5,884,002	41.7	4,834,269	35.5	4,961,415	33.6
資産合計		14,097,970	100.0	13,610,086	100.0	14,755,568	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	2,057,642		1,536,534		2,214,520	
2. 未払法人税等		20,730		34,947		55,110	
3. 賞与引当金		86,760		118,000		87,500	
4. その他		210,191		353,485		330,865	
流動負債合計		2,375,325	16.9	2,042,967	15.0	2,687,996	18.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1.退職給付引当金		1,076,971		1,119,866		1,105,970	
2.再評価に係る繰延 税金負債		505,453		505,453		505,453	
3.その他		283,195		41,848		47,810	
固定負債合計		1,865,621	13.2	1,667,168	12.3	1,659,235	11.3
負債合計		4,240,946	30.1	3,710,136	27.3	4,347,231	29.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	2,892	0.0
(資本の部)							
資本金		3,570,000	25.3	-	-	3,570,000	24.2
資本剰余金		4,398,060	31.2	-	-	4,398,060	29.8
利益剰余金		1,302,089	9.2	-	-	2,215,052	15.0
土地再評価差額金		207,005	1.5	-	-	207,005	1.4
その他有価証券評価 差額金		387,795	2.8	-	-	24,908	0.2
自己株式		7,928	0.1	-	-	9,583	0.1
資本合計		9,857,023	69.9	-	-	10,405,444	70.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,097,970	100.0			14,755,568	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		-	-	3,570,000	26.3	-	-
2.資本剰余金		-	-	4,398,060	32.3	-	-
3.利益剰余金		-	-	1,743,344	12.8	-	-
4.自己株式		-	-	10,888	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	9,700,516	71.3	-	-
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評 価差額金		-	-	9,428	0.1	-	-
2.土地再評価差額金		-	-	207,005	1.5	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	197,576	1.4	-	-
少数株主持分		-	-	1,856	0.0	-	-
純資産合計		-	-	9,899,950	72.7	-	-
負債純資産合計		-	-	13,610,086	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,242,909	100.0	3,535,782	100.0	10,303,447	100.0
売上原価		3,491,173	82.3	2,814,478	79.6	8,148,480	79.1
売上総利益		751,736	17.7	721,303	20.4	2,154,966	20.9
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		153,941		145,318		340,486	
2. 給与手当及び賞与		462,179		498,478		958,877	
3. 賞与引当金繰入額		49,183		68,896		50,347	
4. 退職給付引当金繰入額		58,656		53,933		109,632	
5. その他		436,227	27.3	387,988	32.7	899,953	22.9
営業損失		408,452	9.6	433,312	12.3	204,331	2.0
営業外収益							
1. 受取利息		14,827		22,166		33,312	
2. 受取配当金		5,095		3,338		48,348	
3. 有価証券売却益		2,010		-		2,010	
4. 持分法による投資利益		7,084		-		12,027	
5. 投資有価証券売却益		122,438		-		301,266	
6. 材料屑売却収入		-		6,992		15,157	
7. その他		9,143	3.8	2,047	1.0	4,289	4.0
営業外費用							
1. 支払利息		82		3		100	
2. 有価証券売却損		-		-		5,366	
3. 持分法による投資損失		-		4,882		-	
4. 固定資産除却損		8,698		-		11,780	
5. 売上割引		1,238		2,177		2,549	
6. その他		0	0.3	67	0.2	2,000	0.2
経常利益又は経常損失()		257,872	6.1	405,898	11.5	190,283	1.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		8,304		-		-	
2. 投資有価証券売却益		-	0.2	-	-	565,507	5.5
特別損失							
1. 減損損失	1	790,157		7,668		827,499	
2. ソフトウェア評価損		-	18.6	22,541	0.8	-	8.0
税金等調整前中間(当期)純損失		1,039,726	24.5	436,109	12.3	71,708	0.7
法人税、住民税及び事業税		10,182		25,051		53,375	
法人税等調整額		1,753	0.3	347	0.7	911	0.5
少数株主利益又は少数株主損失()		1,737	0.1	872	0.0	1,016	0.0
中間(当期)純損失		1,049,924	24.7	459,940	13.0	125,188	1.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,398,060		4,398,060
資本剰余金中間期末(期末) 残高			4,398,060		4,398,060
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,363,794		2,363,794
利益剰余金減少高					
1. 配当金		11,779		23,552	
2. 中間(当期)純損失		1,049,924	1,061,704	125,188	148,741
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,302,089		2,215,052

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,570,000	4,398,060	2,215,052	9,583	10,173,529
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			11,768		11,768
中間純損失			459,940		459,940
自己株式の取得				1,304	1,304
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	471,708	1,304	473,013
平成18年9月30日 残高（千円）	3,570,000	4,398,060	1,743,344	10,888	9,700,516

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	24,908	207,005	231,914	2,892	10,408,337
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					11,768
中間純損失					459,940
自己株式の取得					1,304
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	34,337	-	34,337	1,036	35,373
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	34,337	-	34,337	1,036	508,387
平成18年9月30日 残高（千円）	9,428	207,005	197,576	1,856	9,899,950

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失()		1,039,726	436,109	71,708
減価償却費		61,791	7,556	63,614
減損損失		790,157	7,668	827,499
ソフトウェア評価損		-	22,541	-
退職給付引当金の増 減額(減少:)		15,521	13,895	44,520
賞与引当金の増減額 (減少:)		8,960	30,500	9,700
貸倒引当金の増減額 (減少:)		8,304	7,330	25,871
受取利息及び受取配 当金		19,922	25,504	81,660
支払利息		82	3	100
持分法による投資損 益(益:)		7,084	4,882	12,027
投資有価証券売却 益		122,438	-	866,774
有形固定資産除却損		8,698	-	8,698
売上債権の増減額 (増加:)		1,672,525	1,672,250	12,945
たな卸資産の増減額 (増加:)		392,255	229,835	286,843
仕入債務の増減額 (減少:)		656,062	666,912	509,701
未収消費税等の増減 額(増加:)		2,195	4,847	6,142
未払消費税等の増減 額(減少:)		3,359	51,737	50,358
その他		117,706	122,768	78,544
小計		193,073	459,792	310,014
利息及び配当金の受 取額		22,270	25,051	93,533
利息の支払額		82	-	100
法人税等の支払額		45,694	37,818	60,444
営業活動によるキャッ シュ・フロー		169,566	447,026	277,025

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		880,000	750,000	890,000
定期預金の払戻によ る収入		780,000	760,000	790,000
有価証券の取得によ る支出		268,748	-	370,024
有価証券の売却によ る収入		601,793	100,000	764,573
有形固定資産の取得 による支出		46,681	76,781	118,831
無形固定資産の取得 による支出		-	22,541	-
投資有価証券の取得 による支出		424,921	800,308	1,150,825
投資有価証券の売却 による収入		665,607	1,072,792	1,813,198
その他		20,156	1,916	62,256
投資活動によるキャッ シュ・フロー		447,205	281,244	900,346

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		20,000	-	20,000
短期借入金の返済に よる支出		20,000	-	20,000
自己株式の取得によ る支出		1,658	1,304	3,314
配当金の支払額		11,779	11,768	23,552
財務活動によるキャッ シュ・フロー		13,437	13,072	26,866
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		603,334	715,198	596,454
現金及び現金同等物の 期首残高		2,997,555	3,594,010	2,997,555
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,600,890	4,309,208	3,594,010

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、前連結会計年度まで継続的に営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当中間連結会計期間においても4億33百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、平成16年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画を策定し、当該計画で主に「営業力強化」「製造原価低減」「経費削減」を掲げて、収益体質へ戻すべく全力を尽くしております。</p> <p>「営業力強化」につきましては、経営資源の積極的投入による営業力強化を最優先に推進しております。特に、近年増加傾向にあるお客様のニーズに応えるシステム提案では高い専門性が必要とされ、高度な提案営業が可能な営業要員及びそれを支える技術要員の強化は最重要な取り組み事項と考えております。また、成熟製品、成熟市場における競争力を見極める指標として、市場におけるシェア向上を重視しており、この向上に向け市場別の販売体制構築を目指してまいります。</p> <p>「製造原価低減」につきましては、「スタンダード製品の生産を基本としながらも、お客様のニーズに合ったオーダー製品も、スタンダード製品に準じて効率よく生産できる、当社独自のJIT (JUST IN TIME) 生産」に代表される、お客様のニーズに直結した生産体制を推進し、小集団による改善活動とあわせて高品質、高付加価値かつ環境に配慮した製品の提供を、相反するコスト低減という命題との両立を図りながら推し進めてまいります。</p> <p>「経費削減」につきましては、社内機能の見直しによる効率化、機能に相応しい拠点・人員・資産配置などを行い、トータルコストの削減に努めてまいります。また、IT活用による、業務の効率化、意思決定の迅速化、ナレッジマネジメントの推進などを通じ、全社生産性の向上についても積極的に取り組んでまいります。</p> <p>当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間に比べ、受注高は上回ったものの主要な営業物件が下期に納入することなどの影響により売上高は下回り営業損失が増加しましたが、経費の削減努力や製造部門における製造コストの削減努力が着実に成果として現れており、売上高原価率で2.7ポイント改善されております。又、営業キャッシュ・フローにお</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失及び営業キャッシュフローのマイナスを計上し、当連結会計年度においても2億4百万円の営業損失及び2億77百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、平成16年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画を策定し、現状を脱却して早期に収益体質へ戻すべく、その推進に全力を尽くしております。当該計画では主に「営業力強化」「製造原価低減」「経費削減」を掲げており、この内容は以下の通りです。</p> <p>「営業力強化」につきましては、顧客ニーズを的確に捉えた高度な保管システムの提案が行えるよう、営業要員の質・量の確保に留まらず、その営業要員を支える技術スタッフの強化を目指しております。これにより、単なる価格競争から脱却し、採算性の向上も見込まれます。</p> <p>「製造原価低減」につきましては、当社独自の「JIT (JUST IN TIME) 生産」や小集団による改善活動を推進することにより、顧客ニーズである多品種、少量、短納期に応えながら、低コストで生産することを可能とします。また原材料をはじめ半製品、仕入製品についても取引先を巻き込みながらのVE活動を積極化し、トータルコスト低減を推進してまいります。</p> <p>「経費削減」につきましては、社内機能の見直しや経営資源の適正配置を推し進め、事業所、人員、資産の再配置を行うとともに、これまで進めてきた人員、人件費、経費の削減結果を維持することにより、トータルコストの更なる削減に努めてまいります。</p> <p>以上、計画を遂行してまいります。成熟産業である当業界の市場特性から急浮上できる環境下ではありませんが、当連結会計年度末現在、有利子負債残高はなく、手許資金(現金及び現金と有価証券の合計)を49億65百万円保有しており、資金繰りに支障をきたす現況にはありません。以上により、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>いても前中間連結会計期間を上回るプラスとなっており、当中間連結会計期間末現在有利子負債はなく、手許資金（現金及び預金と有価証券の合計）を56億70百万円保有しており、資金繰りに支障をきたす現況にはありません。</p> <p>以上により、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 千葉ファイリング㈱ ㈱日本ファイリングテクノ	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 千葉ファイリング㈱ ㈱日本ファイリングテクノ	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 千葉ファイリング㈱ ㈱日本ファイリングテクノ
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 日本ファイリング建材㈱ (2) 持分法を適用していない関連会社（山形ファイリング㈱、北陸ファイリング㈱）は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 日本ファイリング建材㈱ (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 日本ファイリング建材㈱ (2) 持分法を適用していない関連会社（山形ファイリング㈱、北陸ファイリング㈱）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<input type="checkbox"/> たな卸資産 半製品・仕掛品 移動平均法による原価法 原材料 素材及び購入部品については移動平均法による原価法 その他の原材料については最終仕入原価法 組立仕掛中半製品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 <input type="checkbox"/> 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 6～13年 工具器具及び備品 2～15年 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	<input type="checkbox"/> たな卸資産 半製品・仕掛品 同左 原材料 同左 組立仕掛中半製品 同左 貯蔵品 同左 <input type="checkbox"/> 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 機械装置及び運搬具 6～13年 <input type="checkbox"/> 無形固定資産	<input type="checkbox"/> たな卸資産 半製品・仕掛品 同左 原材料 同左 組立仕掛中半製品 同左 貯蔵品 同左 <input type="checkbox"/> 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 6～13年 工具器具及び備品 2～15年 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
(3) 重要な引当金の計上基準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社における会計基準変更時差異(507,559千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。連結子会社においては、簡便法を採用しておりますので、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>イ 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社における会計基準変更時差異(507,559千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。連結子会社においては、簡便法を採用しておりますので、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>イ 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、提出会社における会計基準変更時差異(507,559千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。連結子会社においては、簡便法を採用しておりますので、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度末に平均残存勤務期間の見直しを行った結果、従来使用しておりました費用処理期間を下回ることになりましたので、当連結会計年度より費用処理期間を12年から11年に変更しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は7億90百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業損失は75,648千円減少、経常利益は同額増加し、税金等調整前当期純利益は751,850千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,898,093千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めておりました投資有価証券売却益は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている投資有価証券売却益は2,542千円でありませす。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めておりました材料屑売却収入は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている材料屑売却収入は7,726千円でありませす。</p>
<p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました材料屑売却収入は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている材料屑売却収入は7,726千円でありませす。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた有形固定資産除却損は、金額僅少のため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている有形固定資産除却損は67千円でありませす。</p>
<p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めておりました売上割引は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている売上割引は1,007千円でありませす。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました投資有価証券売却益は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている投資有価証券売却益は2,542千円でありませす。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				
<p>1.</p> <p>2. 解約清算金付定期預金 長期性預金600,000千円(当初預入期間6年~10年)は、期限前解約権を銀行のみが保有しているため、当社都合により中途解約を行うと解約清算金の支払いが生じ、元本を毀損することとなります。</p> <p>3.</p>	<p>1.</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間の期末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <table data-bbox="590 2016 925 2074"> <tr> <td>受取手形</td> <td>77,267千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>5,981千円</td> </tr> </table>	受取手形	77,267千円	支払手形	5,981千円	<p>1. 担保提供資産 定期預金10,000千円を担保に供しておりますが、対応する債務はありません。</p> <p>2. 同左</p> <p>3.</p>
受取手形	77,267千円					
支払手形	5,981千円					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
<p>1. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社グループは、事業用資産においては販売拠点別にグルーピングを行い、茨城工場、柏技術センター並びに当社本社管理部門の事業用資産及び福利厚生施設については共用資産としてグルーピングをおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>				<p>1. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社グループは、事業用資産においては販売拠点別にグルーピングを行い、茨城工場、柏技術センター並びに当社本社管理部門の事業用資産及び福利厚生施設については共用資産としてグルーピングをおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>				<p>1. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社グループは、事業用資産においては販売拠点別にグルーピングを行い、茨城工場、柏技術センター並びに当社本社管理部門の事業用資産及び福利厚生施設については共用資産としてグルーピングをおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>							
会社名 場所	用途	種類	減損損失	会社名 場所	用途	種類	減損損失	会社名 場所	用途	種類	減損損失				
日本ファイリング株式会社	鋼製家具の製造設備、脱酸性化処理設備	建物	146,974	日本ファイリング株式会社	鋼製家具の製造設備	工具器具及び備品	7,483	日本ファイリング株式会社	鋼製家具の製造設備、脱酸性化処理設備	建物	158,222				
茨城工場 (茨城県水海道市)		構築物	34,087	茨城工場 (茨城県常総市)		機械及び装置		185		茨城工場 (茨城県常総市)	構築物	34,087			
		工具器具及び備品	49,934	日本ファイリング株式会社		管理部門及び販売部門				工具器具及び備品	607,321				
		その他	27,243	日本ファイリング株式会社		本社 (東京都千代田区)				管理部門及び販売部門	工具器具及び備品	90,267			
	合計	570,956	柏技術センター (千葉県柏市)	鋼製家具等設計・ソフト開発設備	その他	1,072	柏技術センター (千葉県柏市)		鋼製家具等設計・ソフト開発設備	工具器具及び備品	12,953				
日本ファイリング株式会社	管理部門及び販売部門	建物	90,267	日本ファイリング株式会社	管理部門及び販売部門	工具器具及び備品	7,668	日本ファイリング株式会社	管理部門及び販売部門	建物	90,267				
柏技術センター (千葉県柏市)		工具器具及び備品	12,953	日本ファイリング株式会社		鋼製家具等設計・ソフト開発設備		その他		1,072	日本ファイリング株式会社	鋼製家具等設計・ソフト開発設備	工具器具及び備品	12,953	
		その他	1,072	日本ファイリング株式会社		本社 (東京都千代田区)		管理部門及び販売部門		工具器具及び備品	9,579	日本ファイリング株式会社	管理部門及び販売部門	工具器具及び備品	9,579
		合計	104,293	支店及び営業所 (大阪府中央区他)		販売部門		その他		6,700	支店及び営業所 (大阪府中央区他)	販売部門	工具器具及び備品	45,465	
日本ファイリング株式会社	販売部門	工具器具及び備品	8,602	日本ファイリング株式会社	販売部門	ソフトウェア	60,768	日本ファイリング株式会社	販売部門	ソフトウェア	45,465				
本社 (東京都千代田区)		ソフトウェア	45,465	日本ファイリング株式会社		車輜及び運搬具		その他		6,700	日本ファイリング株式会社	車輜及び運搬具	6,700		
		その他	6,700	支店及び営業所 (大阪府中央区他)		車輜及び運搬具		その他		13,595	支店及び営業所 (大阪府中央区他)	車輜及び運搬具	13,595		
		合計	60,768	支店及び営業所 (大阪府中央区他)		その他		2,531		支店及び営業所 (大阪府中央区他)	その他	2,531			
日本ファイリング株式会社	販売子会社向け賃貸不動産、福利厚生施設	車輜及び運搬具	13,595	日本ファイリング株式会社	販売子会社向け賃貸不動産、福利厚生施設	車輜及び運搬具	16,127	日本ファイリング株式会社	販売子会社向け賃貸不動産、福利厚生施設	車輜及び運搬具	13,595				
支店及び営業所 (大阪府中央区他)		その他	2,531	支店及び営業所 (大阪府中央区他)		その他		2,531		支店及び営業所 (大阪府中央区他)	その他	2,531			
		合計	16,127	支店及び営業所 (大阪府中央区他)		合計		16,127		支店及び営業所 (大阪府中央区他)	合計	16,127			
日本ファイリング株式会社		販売子会社向け賃貸不動産、福利厚生施設	建物	38,011		日本ファイリング株式会社		販売子会社向け賃貸不動産、福利厚生施設		建物	38,011	日本ファイリング株式会社	販売子会社向け賃貸不動産、福利厚生施設	建物	38,011
その他 (千葉県中央区他)	建物		38,011	その他 (千葉県中央区他)	建物	38,011	その他 (千葉県中央区他)		建物	38,011					
	合計		790,157		合計	827,499			合計	827,499					
	合計		790,157		合計	827,499			合計	827,499					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>現在、販売拠点毎ないし、茨城工場、柏技術センターを含めた資産グループでも、又当社全社のいずれにおいても営業損益が継続してマイナスとなっているため、当社における全ての資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>各資産グループの回収可能価額は、使用価値と比較した結果、正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定は、土地について、茨城工場は公示価格、柏技術センターは不動産鑑定評価額、その他は路線価を基礎とした値により評価しており、土地以外の各資産については、他への転用や売却が困難なものが多いことから一律零円で評価しております。</p>	<p>現在、販売拠点毎ないし、茨城工場、柏技術センターを含めた資産グループでも、又当社全社のいずれにおいても営業損益が継続してマイナスとなっているため、当社における全ての資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>各資産グループの回収可能価額は、使用価値と比較した結果、正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定は、他への転用や売却が可能と見込まれるものは簿価で、他への転用や売却が困難なものは一律零円で評価しております。</p>	<p>現在、販売拠点毎ないし、茨城工場、柏技術センターを含めた資産グループでも、又当社全社のいずれにおいても営業損益が継続してマイナスとなっているため、当社における全ての資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>各資産グループの回収可能価額は、使用価値と比較した結果、正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定は、土地について、茨城工場は公示価格、柏技術センターは不動産鑑定評価額、その他は路線価を基礎とした値により評価しており、土地以外の各資産については、他への転用や売却が可能と見込まれるものについては簿価で、他への転用や売却が困難なものは一律零円で評価しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,870,000	-	-	7,870,000
合計	7,870,000	-	-	7,870,000
自己株式				
普通株式(注)	24,574	2,800	-	27,374
合計	24,574	2,800	-	27,374

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加2,800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,768千円	1円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	11,763千円	利益剰余金	1円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目と の関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,532,768千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 770,000千円 有価証券勘定のうち、容 易に換金可能であり、か つ価値の変動について僅 少なリスクしか負わな い、取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する 短期投資 838,121千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>3,600,890千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目と の関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,231,264千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 760,000千円 有価証券勘定のうち、容 易に換金可能であり、か つ価値の変動について僅 少なリスクしか負わな い、取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する 短期投資 1,837,944千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>4,309,208千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,525,821千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 770,000千円 有価証券勘定のうち、容 易に換金可能であり、か つ価値の変動について僅 少なリスクしか負わな い、取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する 短期投資 838,188千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>3,594,010千円</u></p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)のいずれにおいても、記載すべきリース取引はありません。

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	196,057	836,160	640,103
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	694,064	693,936	128
その他	1,353,601	1,344,742	8,859
(3)その他	373,948	404,193	30,244
合計	2,617,673	3,279,033	661,360

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式		9,020
基準価格が相場変動による影響を受けない投資信託受益証券		838,121

(当中間連結会計期間)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	60,018	141,219	81,200
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	624,554	625,254	699
その他	1,750,797	1,693,379	57,418
(3)その他	1,059,296	1,058,220	1,076
合計	3,494,666	3,518,072	23,405

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式		9,020
基準価格が相場変動による影響を受けない投資信託受益証券		838,704

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	59,297	153,374	94,077
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	627,105	627,324	218
その他	1,777,364	1,745,044	32,320
(3)その他	110,503	109,711	792
合計	2,574,271	2,635,454	61,183

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式		9,020
基準価格が相場変動による影響を受けない投資信託受益証券		88,188

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)のいずれにおいても該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当社グループはスチール棚製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する物流保管設備機器、文書・資料保管設備機器及びその他の保管設備機器の製造及び販売、取付を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,255.86円 1株当たり中間純損失 133.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,262.09円 1株当たり中間純損失 58.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,326.31円 1株当たり当期純損失 15.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	1,049,924	459,940	125,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	1,049,924	459,940	125,188
期中平均株式数(千株)	7,851	7,843	7,849

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年12月25日開催の取締役会において、田嶋興業株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について賛同の意を表明することを決議しました。</p> <p>本表明にかかわる決議は、本公開買付けが成立した場合(買付予定数の全てを取得した場合を除く)には、その後、株式交換を実施し、公開買付者が当社を完全子会社化する予定であること、及びその後当社株式が上場廃止になることを前提としています。</p> <p>1. 公開買付者の概要</p> <p>(1) 商号 田嶋興業株式会社 (2) 主な事業 土地、建物その他の不動産の売買賃貸保全 (3) 代表者 田嶋万智子 (4) 資本金の額 100百万円 (5) 大株主 当社代表取締役専務の田嶋譲太郎およびその親族が100%所有</p> <p>2. 公開買付けの目的</p> <p>長引く厳しい経済情勢のもと、当社を取り巻く経営環境は容易には改善をみず、不本意ながら、平成15年3月期より継続して営業損失の計上を余儀なくされる事態となっております。さらに近年は、原材料の高騰や民需を中心とした販売価格競争の激化もあり、業界は益々厳しい市場環境及び経営環境に置かれており、今後も、大手メーカーによる寡占化、新規参入メーカーとの競争激化により引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。</p> <p>このような状況に鑑み、当社は、鋼製家具の製造・販売に取り組んできた創業当時の精神を再確認し、社会に貢献し信頼される企業として、堅固な事業基盤に基く安定的な収益基盤を確保し、中長期的視野のもと安定的かつ継続的な発展を実現するためには、従来以上に抜本的な改革が必要不可欠であり、喫緊の課題であるとの結論に至りました。そして、このような厳しい経営環境に柔軟かつ大胆に対応し、短期的な業績の変動に左右されることなく、従来以上に、抜本的な施策や機動的な経営戦略を迅速に遂行する体制を確立するとともに、経営者がそのリスクに対して自己責任による意思決定を行う体制を確立するため、当社経営陣は公開買付者と協議の上、マネジメント・バイアウト(MBO)の一環として本公開買付け及び株式交換によって当社の株式を100%取得し、非公開化を実施する必要があるとの結論に至りました。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>3. 公開買付けの概要</p> <p>(1) 公開買付者と当社の関係</p> <p>資本関係：公開買付者は当社の株式の18.91%（平成18年9月30日）を保有しております。</p> <p>人的関係：当社の代表取締役社長である田嶋譲二が公開買付者の取締役を兼務しております。</p> <p>取引関係：公開買付者は当社に対して不動産の賃貸を行っております。</p> <p>関連当事者への該当状況：公開買付者は当社の主要株主であり、関連当事者に該当します。</p> <p>(2) 買付けを行う株券等の種類：普通株式</p> <p>(3) 公開買付期間：平成18年12月26日（火）から平成19年2月5日（月）まで</p> <p>(4) 買付け価格：1株につき735円</p> <p>(5) 買付け価格の算定の基礎</p> <p>第三者算定人であるアビームM&Aコンサルティング株式会社（以下「買付者算定人」といいます。）は本件における算定手法を入念に検討の上、最終的に市場株価法、清算価値法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）による評価を実施しております。</p> <p>公開買付者は、本公開買付け価格の決定に際して、上記「株式価値算定書」において最も高い評価レンジであるDCF法の評価結果を重視いたしました。DCF法が将来予測されるキャッシュフローを事業リスクの応じる適当な割引率（期待収益率）により現在価値に還元評価する評価手法であり、財務予測の構成要素や将来のキャッシュフローの割引率など複数の前提条件（仮定）により評価結果が影響されうる性質を有していることから、評価結果レンジ内にて当社と協議いたしました。</p> <p>また、当社取締役会は、第三者算定人である株式会社KPMG FASより、買付け価格の妥当性を検討する際の参考資料として、「株主資本価値分析報告書」を取得しております。</p> <p>最終的に公開買付者は当社との協議を経て、平成18年12月25日の取締役会において本公開買付け価格を1株あたり735円とすることを決定いたしました。本公開買付け価格は、当社による本公開買付けへの賛同の可否という観点からも合理的であると考えております。</p> <p>(6) 買付け予定の株券等の数：3,740,000株</p> <p>(7) 買付けに要する資金：2,748,900千円</p> <p>(8) 公開買付け開始公示日：平成18年12月26日</p> <p>(9) 公開買付け代理人： 大和証券エスエムピーシー株式会社 大和証券株式会社（復代理人）</p> <p>4. その他</p> <p>公開買付者は、本公開買付け開始後に産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の主務大臣による認定を受けるための申請を行うことを予定しています。</p>	

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	1	3,334,933		3,109,021		3,466,395	
2.受取手形	4	733,144		583,576		1,286,210	
3.売掛金		1,544,984		1,616,390		2,514,395	
4.有価証券		1,116,516		2,439,100		1,439,411	
5.たな卸資産		1,124,771		682,890		449,938	
6.その他	3	90,287		113,190		403,599	
7.貸倒引当金		26,000		60,000		66,000	
流動資産合計		7,918,636	59.2	8,484,170	65.9	9,493,950	67.8
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.機械及び装置		2,369,030		2,448,889		2,448,889	
減価償却累計額		2,056,314		2,063,300		2,057,324	
減損損失累計額		312,715	-	317,785	67,803	317,785	73,779
2.土地		1,621,921		1,621,921		1,621,921	
3.その他		1,358,106		1,361,964		1,368,817	
減価償却累計額		930,232		897,362		908,729	
減損損失累計額		427,874	-	458,170	6,431	456,048	4,039
有形固定資産合計		1,621,921		1,696,157		1,699,740	
(2)投資その他の資産							
1.投資有価証券		3,023,287		1,940,350		2,056,601	
2.長期性預金	2	600,000		600,000		600,000	
3.その他		253,924		204,987		206,773	
4.貸倒引当金		49,000		42,000		43,000	
投資その他の資産合計		3,828,212		2,703,338		2,820,374	
固定資産合計		5,450,134	40.8	4,399,495	34.1	4,520,114	32.2
資産合計		13,368,770	100.0	12,883,665	100.0	14,014,065	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,299,725		905,430		986,549	
2. 買掛金		579,813		536,324		1,109,936	
3. 未払法人税等		20,625		19,166		36,454	
4. 賞与引当金		82,000		112,000		83,000	
5. その他		206,028		347,467		326,472	
流動負債合計		2,188,194	16.4	1,920,389	14.9	2,542,412	18.1
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,072,661		1,115,706		1,101,810	
2. 再評価に係る繰延税金負債		505,453		505,453		505,453	
3. その他		282,695		41,648		47,610	
固定負債合計		1,860,811	13.9	1,662,808	12.9	1,654,875	11.8
負債合計		4,049,005	30.3	3,583,198	27.8	4,197,287	29.9
(資本の部)							
資本金		3,570,000	26.7	-	-	3,570,000	25.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,398,060		-		4,398,060	
資本剰余金合計		4,398,060	32.9	-	-	4,398,060	31.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		116,374		-		116,374	
2. 任意積立金		1,600,000		-		1,600,000	
3. 中間(当期)未処理損失		948,608		-		86,776	
利益剰余金合計		767,766	5.7	-	-	1,629,598	11.6
土地再評価差額金		207,005	1.5	-	-	207,005	1.5
その他有価証券評価差額金		384,860	2.9	-	-	21,696	0.2
自己株式		7,928	0.0	-	-	9,583	0.1
資本合計		9,319,765	69.7	-	-	9,816,777	70.1
負債・資本合計		13,368,770	100.0	-	-	14,014,065	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,570,000	27.7	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	4,398,060		-	-
資本剰余金合計		-	-	4,398,060	34.2	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	116,374		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	1,450,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	420,367		-	-
利益剰余金合計		-	-	1,146,007	8.9	-	-
4. 自己株式		-	-	10,888	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	9,103,179	70.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	9,717	0.1	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	207,005	1.6	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	197,287	1.5	-	-
純資産合計		-	-	9,300,467	72.2	-	-
負債純資産合計		-	-	12,883,665	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,993,645	100.0	3,255,661	100.0	9,701,846	100.0
売上原価		3,298,011	82.6	2,626,613	80.7	7,738,596	79.8
売上総利益		695,633	17.4	629,048	19.3	1,963,249	20.2
販売費及び一般管理費		1,105,030	27.7	1,097,157	33.7	2,250,029	23.2
営業損失		409,396	10.3	468,109	14.4	286,780	3.0
営業外収益	1	156,122	3.9	38,730	1.2	408,614	4.2
営業外費用	2	9,812	0.2	2,180	0.1	21,589	0.2
経常利益又は経常損失()		263,086	6.6	431,560	13.3	100,244	1.0
特別利益	3	8,000	0.2	-	-	565,507	5.8
特別損失	4,6	790,157	19.8	30,210	0.9	827,499	8.5
税引前中間(当期)純損失		1,045,243	26.2	461,770	14.2	161,747	1.7
法人税、住民税及び事業税		10,077	0.2	10,052	0.3	19,968	0.2
中間(当期)純損失		1,055,321	26.4	471,823	14.5	181,715	1.9
前期繰越利益		106,713		-	-	106,713	
中間配当額		-		-	-	11,773	
中間(当期)未処理損失		948,608		-	-	86,776	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	3,570,000	4,398,060	4,398,060	116,374	1,600,000	86,776	1,629,598	9,583	9,588,075
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩（注）					150,000	150,000	-		-
剰余金の配当（注）						11,768	11,768		11,768
中間純損失						471,823	471,823		471,823
自己株式の取得								1,304	1,304
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	150,000	333,591	483,591	1,304	484,895
平成18年9月30日 残高 （千円）	3,570,000	4,398,060	4,398,060	116,374	1,450,000	420,367	1,146,007	10,888	9,103,179

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	21,696	207,005	228,701	9,816,777
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩（注）				-
剰余金の配当（注）				11,768
中間純損失				471,823
自己株式の取得				1,304
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	31,414	-	31,414	31,414
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	31,414	-	31,414	516,309
平成18年9月30日 残高 （千円）	9,717	207,005	197,287	9,300,467

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当社は、前事業年度まで継続的に営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当中間会計期間においても4億68百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、平成16年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画を策定し、当該計画で主に「営業力強化」「製造原価低減」「経費削減」を掲げて収益体質へ戻すべく全力を尽くしております。</p> <p>「営業力強化」につきましては、経営資源の積極的投入による営業力強化を最優先に推進しております。特に、近年増加傾向にあるお客様のニーズに応えるシステム提案では高い専門性が必要とされ、高度な提案営業が可能な営業要員及びそれを支える技術要員の強化は最重要な取り組み事項と考えております。また、成熟製品、成熟市場における競争力を見極める指標として、市場におけるシェア向上を重視しており、この向上に向け市場別の販売体制構築を目指してまいります。</p> <p>「製造原価低減」につきましては、「スタンダード製品の生産を基本としながらも、お客様のニーズに合ったオーダー製品も、スタンダード製品に準じて効率よく生産できる、当社独自のJIT (JUST IN TIME) 生産」に代表される、お客様のニーズに直結した生産体制を推進し、小集団による改善活動とあわせて高品質、高付加価値かつ環境に配慮した製品の提供を、相反するコスト低減という命題との両立を図りながら推し進めてまいります。</p> <p>「経費削減」につきましては、社内機能の見直しによる効率化、機能に相応しい拠点・人員・資産配置などを行い、トータルコストの削減に努めてまいります。また、IT活用による、業務の効率化、意思決定の迅速化、ナレッジマネジメントの推進などを通じ、全社生産性の向上についても積極的に取り組んでまいります。</p> <p>当中間会計期間は、前中間会計期間に比べ受注高は上回ったものの、主要な営業物件が下期に納入することなどの影響により売上高は下回り営業損失が増加しましたが、経費の削減努力や製造部門における製造コストの削減努力が着実に成果として現れており、売上高原価率で1.9ポイント改善されております。又、営業キャッシュ・フローにおいても前中</p>	<p>当社は、前事業年度まで継続的に営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当事業年度においても2億86百万円の営業損失および2億24百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、平成16年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画を策定し、現状を脱却して早期に収益体質へ戻すべく、その推進に全力を尽くしております。当該計画では主に「営業力強化」「製造原価低減」「経費削減」を掲げており、その内容は以下の通りです。</p> <p>「営業力強化」につきましては、顧客ニーズを的確に捉えた高度な保管システムの提案が行えるよう、営業要員の質・量の確保に留まらず、その営業要員を支える技術スタッフの強化を目指しております。これにより、単なる価格競争から脱却し、採算性の向上も見込まれます。</p> <p>「製造原価低減」につきましては、当社独自の「JIT (JUST IN TIME) 生産」や、小集団による改善活動を推進することにより、顧客ニーズである多品種、少量、短納期に応えながら、低コストで生産することを可能とします。また原材料をはじめ半製品、仕入製品についても取引先を巻き込みながらのVE活動を積極化し、トータルコスト低減を推進してまいります。</p> <p>「経費削減」につきましては、社内機能の見直しや経営資源の適正配置を推し進め、事業所、人員、資産の再配置を行うとともに、これまで進めてきた人員、人件費、経費の削減結果を維持することにより、トータルコストの更なる削減に努めてまいります。</p> <p>以上、計画を遂行してまいります。成熟産業である当業界の市場特性から急浮上できる環境下ではありませんが、当事業年度末現在、有利子負債はなく、手許資金（現金及び預金と有価証券の合計）を49億5百万円保有しており資金繰りに支障をきたす現況にはありません。以上により、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>間会計期間を上回るプラスとなっており、当中間会計期間末現在、有利子負債はなく、手許資金（現金及び預金と有価証券の合計）を55億48百万円保有しており資金繰りに支障をきたす現況にはありません。</p> <p>以上により、中間財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 半製品・仕掛品 移動平均法による原価法 原材料 素材及び購入部品については移動平均法による原価法 その他の原材料については最終仕入原価法 組立仕掛中半製品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 半製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>組立仕掛中半製品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 半製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>組立仕掛中半製品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15～38年 構築物 15～35年 機械及び装置 12～13年 車輛及び運搬具 6年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>機械及び装置 13年 車輛及び運搬具 6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15～38年 構築物 15～35年 機械及び装置 12～13年 車輛及び運搬具 6年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(507,559千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(507,559千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(507,559千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、期末に平均残存勤務期間の見直しを行った結果、従来使用しておりました費用処理期間を下回ることになりましたので、当期末より費用処理期間を12年から11年に変更しております。</p>
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は7億90百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業損失は75,648千円減少、経常利益は同額増加し、税引前当期純損失は751,850千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,300,467千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 担保提供資産			定期預金10,000千円を担保に供しておりますが、対応する債務はありません。
2. 解約清算金付定期預金	長期性預金600,000千円(当初預入期間6年~10年)は、期限前解約権を銀行のみが保有しているため、当社都合により中途解約を行うと解約清算金の支払いが生じ、元本を毀損することとなります。	同左	同左
3. 仮受消費税等及び仮払消費税等の表示	仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	
4. 期末日満期手形		期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次の通りであります。 受取手形 77,267千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,870千円 有価証券利息 13,033千円 投資有価証券売却益 122,438千円 2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 82千円 固定資産除却損 8,490千円 3. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 8,000千円 4. 特別損失のうち主なもの 減損損失 790,157千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 61,318千円 無形固定資産 6,819千円	1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,516千円 有価証券利息 19,689千円 2. 営業外費用のうち主なもの 売上割引 2,177千円 3. 4. 特別損失のうち主なもの 減損損失 7,668千円 ソフトウェア評価損 22,541千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 6,986千円	1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,915千円 有価証券利息 29,526千円 投資有価証券売却益 301,266千円 2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 100千円 投資有価証券売却損 5,366千円 固定資産除却損 11,573千円 3. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 565,507千円 4. 特別損失のうち主なもの 減損損失 827,499千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 62,676千円 無形固定資産 6,819千円

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																						
<p>6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社は、事業用資産においては販売拠点別にグルーピングを行い、茨城工場、柏技術センター並びに本社管理部門の事業用資産及び福利厚生施設については共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>	<p>6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社は、事業用資産においては販売拠点別にグルーピングを行い、茨城工場、柏技術センター並びに本社管理部門の事業用資産及び福利厚生施設については共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>	<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社は、事業用資産においては販売拠点別にグルーピングを行い、茨城工場、柏技術センター並びに本社管理部門の事業用資産及び福利厚生施設については共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">茨城工場 (茨城県水海道市)</td> <td rowspan="5">鋼製家具の製造設備、脱酸性処理設備</td> <td>建物</td> <td>146,974</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>34,087</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>312,715</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>49,934</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,243</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>570,956</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">柏技術センター (千葉県柏市)</td> <td rowspan="3">鋼製家具等設計・ソフト開発設備</td> <td>建物</td> <td>90,267</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,072</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>104,293</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">本社 (東京都千代田区)</td> <td rowspan="4">管理部門及び販売部門</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,602</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,465</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,768</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">支店及び営業所 (大阪府中央区他)</td> <td rowspan="2">販売部門</td> <td>車輛及び運搬具</td> <td>13,595</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,531</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>16,127</td> </tr> <tr> <td rowspan="1">その他 (千葉市中央区他)</td> <td rowspan="1">販売子会社向け賃貸不動産、福利厚生施設</td> <td>建物</td> <td>38,011</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>790,157</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	茨城工場 (茨城県水海道市)	鋼製家具の製造設備、脱酸性処理設備	建物	146,974	構築物	34,087	機械及び装置	312,715	工具器具及び備品	49,934	その他	27,243	合計			570,956	柏技術センター (千葉県柏市)	鋼製家具等設計・ソフト開発設備	建物	90,267	工具器具及び備品	12,953	その他	1,072	合計			104,293	本社 (東京都千代田区)	管理部門及び販売部門	工具器具及び備品	8,602	ソフトウェア	45,465	その他	6,700	合計	60,768	支店及び営業所 (大阪府中央区他)	販売部門	車輛及び運搬具	13,595	その他	2,531	合計			16,127	その他 (千葉市中央区他)	販売子会社向け賃貸不動産、福利厚生施設	建物	38,011	合計			790,157	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">茨城工場 (茨城県常総市)</td> <td rowspan="2">鋼製家具の製造設備</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,483</td> </tr> <tr> <td>管理部門及び販売部門</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>7,668</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	茨城工場 (茨城県常総市)	鋼製家具の製造設備	工具器具及び備品	7,483	管理部門及び販売部門	185	合計			7,668	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">茨城工場 (茨城県常総市)</td> <td rowspan="5">鋼製家具の製造設備、脱酸性処理設備</td> <td>建物</td> <td>158,222</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>34,087</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>317,785</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>95,582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,643</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>607,321</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">柏技術センター (千葉県柏市)</td> <td rowspan="3">鋼製家具等設計・ソフト開発設備</td> <td>建物</td> <td>90,267</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,072</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>104,293</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">本社 (東京都千代田区)</td> <td rowspan="4">管理部門及び販売部門</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,579</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,465</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,745</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">支店及び営業所 (大阪府中央区他)</td> <td rowspan="2">販売部門</td> <td>車輛及び運搬具</td> <td>13,595</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,531</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>16,127</td> </tr> <tr> <td rowspan="1">その他 (千葉市中央区他)</td> <td rowspan="1">販売子会社向け賃貸不動産、福利厚生施設</td> <td>建物</td> <td>38,011</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>827,499</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	茨城工場 (茨城県常総市)	鋼製家具の製造設備、脱酸性処理設備	建物	158,222	構築物	34,087	機械及び装置	317,785	工具器具及び備品	95,582	その他	1,643	合計			607,321	柏技術センター (千葉県柏市)	鋼製家具等設計・ソフト開発設備	建物	90,267	工具器具及び備品	12,953	その他	1,072	合計			104,293	本社 (東京都千代田区)	管理部門及び販売部門	工具器具及び備品	9,579	ソフトウェア	45,465	その他	6,700	合計	61,745	支店及び営業所 (大阪府中央区他)	販売部門	車輛及び運搬具	13,595	その他	2,531	合計			16,127	その他 (千葉市中央区他)	販売子会社向け賃貸不動産、福利厚生施設	建物	38,011	合計			827,499
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																																					
茨城工場 (茨城県水海道市)	鋼製家具の製造設備、脱酸性処理設備	建物	146,974																																																																																																																																					
		構築物	34,087																																																																																																																																					
		機械及び装置	312,715																																																																																																																																					
		工具器具及び備品	49,934																																																																																																																																					
		その他	27,243																																																																																																																																					
合計			570,956																																																																																																																																					
柏技術センター (千葉県柏市)	鋼製家具等設計・ソフト開発設備	建物	90,267																																																																																																																																					
		工具器具及び備品	12,953																																																																																																																																					
		その他	1,072																																																																																																																																					
合計			104,293																																																																																																																																					
本社 (東京都千代田区)	管理部門及び販売部門	工具器具及び備品	8,602																																																																																																																																					
		ソフトウェア	45,465																																																																																																																																					
		その他	6,700																																																																																																																																					
		合計	60,768																																																																																																																																					
支店及び営業所 (大阪府中央区他)	販売部門	車輛及び運搬具	13,595																																																																																																																																					
		その他	2,531																																																																																																																																					
合計			16,127																																																																																																																																					
その他 (千葉市中央区他)	販売子会社向け賃貸不動産、福利厚生施設	建物	38,011																																																																																																																																					
合計			790,157																																																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																																					
茨城工場 (茨城県常総市)	鋼製家具の製造設備	工具器具及び備品	7,483																																																																																																																																					
		管理部門及び販売部門	185																																																																																																																																					
合計			7,668																																																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																																					
茨城工場 (茨城県常総市)	鋼製家具の製造設備、脱酸性処理設備	建物	158,222																																																																																																																																					
		構築物	34,087																																																																																																																																					
		機械及び装置	317,785																																																																																																																																					
		工具器具及び備品	95,582																																																																																																																																					
		その他	1,643																																																																																																																																					
合計			607,321																																																																																																																																					
柏技術センター (千葉県柏市)	鋼製家具等設計・ソフト開発設備	建物	90,267																																																																																																																																					
		工具器具及び備品	12,953																																																																																																																																					
		その他	1,072																																																																																																																																					
合計			104,293																																																																																																																																					
本社 (東京都千代田区)	管理部門及び販売部門	工具器具及び備品	9,579																																																																																																																																					
		ソフトウェア	45,465																																																																																																																																					
		その他	6,700																																																																																																																																					
		合計	61,745																																																																																																																																					
支店及び営業所 (大阪府中央区他)	販売部門	車輛及び運搬具	13,595																																																																																																																																					
		その他	2,531																																																																																																																																					
合計			16,127																																																																																																																																					
その他 (千葉市中央区他)	販売子会社向け賃貸不動産、福利厚生施設	建物	38,011																																																																																																																																					
合計			827,499																																																																																																																																					
<p>現在、販売拠点毎ないし茨城工場、柏技術センターを含めた資産グループでも、又全社のいずれにおいても営業損益が継続してマイナスとなっているため、全ての資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>各資産グループの回収可能価額は、使用価値と比較した結果、正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定は、土地について、茨城工場は公示価格、柏技術センターは不動産鑑定評価額、その他は路線価を基礎とした値により評価しており、土地以外の各資産については、他への転用や売却が困難なものが多いことから一律零円で評価しております。</p>	<p>現在、販売拠点毎ないし茨城工場、柏技術センターを含めた資産グループでも、又全社のいずれにおいても営業損益が継続してマイナスとなっているため、全ての資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>各資産グループの回収可能価額は、使用価値と比較した結果、正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定は、他への転用や売却が可能と見込まれるものは簿価で、他への転用や売却が困難なものは一律零円で評価しております。</p>	<p>現在、販売拠点毎ないし茨城工場、柏技術センターを含めた資産グループでも、又全社のいずれにおいても営業損益が継続してマイナスとなっているため、全ての資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>各資産グループの回収可能価額は、使用価値と比較した結果、正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定は、土地について、茨城工場は公示価格、柏技術センターは不動産鑑定評価額、その他は路線価を基礎とした値により評価しており、土地以外の各資産については、他への転用や売却が可能と見込まれるものは簿価で、他への転用や売却が困難なものは一律零円で評価しております。</p>																																																																																																																																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
自己株式				
普通株式	24,574	2,800	-	27,374
合計	24,574	2,800	-	27,374

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加2,800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても記載すべきリース取引はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,187.41円 1株当たり中間純損失 134.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,185.89円 1株当たり中間純損失 60.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,251.27円 1株当たり当期純損失 23.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注)1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	1,055,321	471,823	181,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	1,055,321	471,823	181,715
期中平均株式数(千株)	7,851	7,843	7,849

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年12月25日開催の取締役会において、田嶋興業株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について賛同の意を表明することを決議しました。</p> <p>本表明にかかわる決議は、本公開買付けが成立した場合(買付予定数の全てを取得した場合を除く)には、その後、株式交換を実施し、公開買付者が当社を完全子会社化する予定であること、及びその後当社株式が上場廃止になることを前提としています。</p> <p>1. 公開買付者の概要</p> <p>(1) 商号 田嶋興業株式会社 (2) 主な事業 土地、建物その他の不動産の売買賃貸保全 (3) 代表者 田嶋万智子 (4) 資本金の額 100百万円 (5) 大株主 当社代表取締役専務の田嶋譲太郎およびその親族が100%所有</p> <p>2. 公開買付けの目的</p> <p>長引く厳しい経済情勢のもと、当社を取り巻く経営環境は容易には改善をみず、不本意ながら、平成15年3月期より継続して営業損失の計上を余儀なくされる事態となっております。さらに近年は、原材料の高騰や民需を中心とした販売価格競争の激化もあり、業界は益々厳しい市場環境及び経営環境に置かれており、今後も、大手メーカーによる寡占化、新規参入メーカーとの競争激化により引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。</p> <p>このような状況に鑑み、当社は、鋼製家具の製造・販売に取り組んできた創業当時の精神を再確認し、社会に貢献し信頼される企業として、堅固な事業基盤に基く安定的な収益基盤を確保し、中長期的視野のもと安定的かつ継続的な発展を実現するためには、従来以上に抜本的な改革が必要不可欠であり、喫緊の課題であるとの結論に至りました。そして、このような厳しい経営環境に柔軟かつ大胆に対応し、短期的な業績の変動に左右されることなく、従来以上に、抜本的な施策や機動的な経営戦略を迅速に遂行する体制を確立するとともに、経営者がそのリスクに対して自己責任による意志決定を行う体制を確立するため、当社経営陣は公開買付者と協議の上、マネジメント・バイアウト(MBO)の一環として本公開買付け及び株式交換によって当社の株式を100%取得し、非公開化を実施する必要があるとの結論に至りました。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>3. 公開買付けの概要</p> <p>(1) 公開買付者と当社の関係</p> <p>資本関係：公開買付者は当社の株式の18.91%（平成18年9月30日）を保有しております。</p> <p>人的関係：当社の代表取締役社長である田嶋譲二が公開買付者の取締役を兼務しております。</p> <p>取引関係：公開買付者は当社に対して不動産の賃貸を行っております。</p> <p>関連当事者への該当状況：公開買付者は当社の主要株主であり、関連当事者に該当します。</p> <p>(2) 買付けを行う株券等の種類：普通株式</p> <p>(3) 公開買付期間：平成18年12月26日（火）から平成19年2月5日（月）まで</p> <p>(4) 買付け価格：1株につき735円</p> <p>(5) 買付け価格の算定の基礎</p> <p>第三者算定人であるアビームM&Aコンサルティング株式会社（以下「買付者算定人」といいます。）は本件における算定手法を入念に検討の上、最終的に市場株価法、清算価値法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）による評価を実施しております。</p> <p>公開買付者は、本公開買付け価格の決定に際して、上記「株式価値算定書」において最も高い評価レンジであるDCF法の評価結果を重視いたしました。DCF法が将来予測されるキャッシュフローを事業リスクの応じる適当な割引率（期待収益率）により現在価値に還元評価する評価手法であり、財務予測の構成要素や将来のキャッシュフローの割引率など複数の前提条件（仮定）により評価結果が影響されうる性質を有していることから、評価結果レンジ内にて当社と協議いたしました。</p> <p>また、当社取締役会は、第三者算定人である株式会社KPMG FASより、買付け価格の妥当性を検討する際の参考資料として、「株主資本価値分析報告書」を取得しております。</p> <p>最終的に公開買付者は当社との協議を経て、平成18年12月25日の取締役会において本公開買付け価格を1株あたり735円とすることを決定いたしました。本公開買付け価格は、当社による本公開買付けへの賛同の可否という観点からも合理的であると考えております。</p> <p>(6) 買付け予定の株券等の数：3,740,000株</p> <p>(7) 買付けに要する資金：2,748,900千円</p> <p>(8) 公開買付け開始公示日：平成18年12月26日</p> <p>(9) 公開買付け代理人： 大和証券エスエムピーシー株式会社 大和証券株式会社（復代理人）</p> <p>4. その他</p> <p>公開買付者は、本公開買付け開始後に産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の主務大臣による認定を受けるための申請を行うことを予定しています。</p>	

(2) 【その他】

平成18年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 11,763,939円
 - (2) 1株当たりの金額..... 1円50銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成18年12月11日
- (注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

日本ファイリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	米澤 英樹	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	芝田 雅也	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイリング株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

日本ファイリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	米澤 英樹	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	芝田 雅也	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイリング株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は前連結会計年度まで継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当中間連結会計期間も営業損失を計上しているため継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年12月25日開催の取締役会において、田嶋興業株式会社による当社株式の公開買付けについて賛同の意を表明することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

日本ファイリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米澤 英樹	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイリング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されていることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

日本ファイリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	米澤 英樹	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	芝田 雅也	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイリング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は前事業年度まで継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当中間会計期間も営業損失を計上しているため継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年12月25日開催の取締役会において、田嶋興業株式会社による当社株式の公開買付けについて賛同の意を表明することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。